
言語研究センターの多言語化を

石井 陽 一

日本では英語さえ出来れば世界を闊歩できるという思い込みが強い。英語の万国通用性の信仰は当の英米人より強いと思う。これが必ずしも当を得ていないことは、ヨーロッパやラテンアメリカを一寸旅行してみればわかるはずなのだが…。確かに国際貿易の一連の荷為替書類には世界的に英語が使われる。しかしすべての国際取引がそうであるわけではない。たとえば海外子会社の運営には現地語を欠かせない。しかし、それすらも、英語の出来る現地職員を通訳に雇い、その地の英字新聞で情報を取ればよいと多寡をくくる傾向がある。しかしそれでは相手の本当のところはわからない。また日本人の英語依存症が反感を招く。

海外取引ばかりでなく、少子化時代の副作用として、日本では遠からず若手労働力の補完として特殊語学国からの外国人労働者の導入を余儀なくされることは目に見えている。国内で人を使うことにも特殊語学が必要になる。また、人が来れば

犯罪も起こる。今でもタイ語、アラビア語、ペルシャ語、タガログ語などの司法通訳が不足しているのは周知の通りである。

早稲田大学の言語教育研究所、慶応大学の言語文化研究所には、これらの特殊語学の講座があって、何学部の学生でもそこでとった単位が卒業単位に算入される。本学の本センターにも特殊語学の講座を設けられ、そこでとった単位を卒業単位に換算するようにしたらよいのではないだろうか。

優先順位としては、タイ語からだと思う。本学は、タマサト大学、マヒドン大学というタイの二大学と協定を結んでいるが、休眠状態になっている。タイ語を設ければ、教員の招聘、学生の短期または長期の派遣も可能になり、眠れる協定を呼び覚ますことも出来る筈だ。そういうメリットもある。海外協定校は、ただ The Way に列挙すればよいと言うものではない。